

平成29年3月31日

静岡経済研究所 NEWS RELEASE

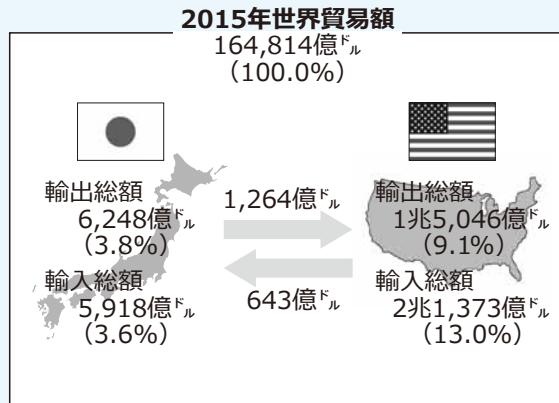
一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町1-13
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

米国新政権の政策による県内産業への影響

- 県内企業に、米国新大統領に就任したトランプ氏の政策がどのような影響を与えそうかを尋ねたところ、日本経済については6割、自社経営についても3割の企業がマイナスの影響を懸念している。
- 業種別では、非製造業で7割の企業が“影響なし”とみる一方、製造業では、自動車など加工組立型の半数近くがマイナスの影響を懸念、化学や金属製品といった基礎素材型ではプラス・マイナスが拮抗している。
- 個別の政策について、“影響が生じそう”との回答が多かったのが貿易関連で、「TPPからの離脱」はマイナスの影響を予想する経営者が多く、とりわけ加工組立型製造業では半数近くがマイナスとみている。また、「為替の変動（ドル安誘導等）」は業種により見通しが割れ、全体ではマイナスの影響を見込む企業が4割、プラスが2割となった。
- 米国の内需拡大に寄与しそうな「インフラ投資」や「減税」「エネルギー産業の振興」には、2～4割の企業がプラスの影響を見込み、とくに海外拠点を有する企業の期待は大きい。

担当： 後藤 淳一

図表1 日米貿易の状況



日本の対米輸出割合：20.2%

日本の対米輸入割合：10.9%

資料：JETRO「世界貿易マトリクス」をもとに当所作成

世界が注目する米国新大統領の政策

2017年1月20日、米国の第45代大統領に就任したドナルド・ジョン・トランプ氏は、2月末に施政方針演説を行い、今後の政策の方向を明らかにした。選挙期間中から過激な言動を繰り返し、政権運営を危ぶむ声は今もって少なくないが、実業家としての経験をもとに、政治にビジネス手法を持ち込むやり方が世界から注目を集めている。

世界を見渡すと、中国の台頭があるとはいえ米国は依然として揺るぎない大国の地位にある。たとえば貿易面をみると、1国だけで世界の輸出額の9.1%（1兆5,046億ドル）を占め、輸入額では13.0%（2兆1,373億ドル）とさらに存在感を発揮している（図表1）。日本との2国間貿易の状況を見ても、日本からの輸出の20.2%、1,264億ドルが米国に向かっており、わが国にとって単独国ではトップという重要な貿易相手国となっている。

自動車関連をはじめ輸出型製造業の集積が厚い静岡県では、こうした傾向が一段と色濃く現れる。本県の輸出額のうち米国向けは5,341億円で、全体の27.6%と圧倒的なシェアを占めており、その市場動向が県内産業に及ぼす影響は大きい（図表2）。

図表2 清水税関支署管内における輸出入額（2016年）

単位：億円、%

地域・国名等	輸出額		輸入額	
		構成比		構成比
総額	19,343	100.0	9,073	100.0
アジア	8,078	41.8	5,888	64.9
中国	2,802	14.5	2,235	24.6
ASEAN	2,789	14.4	2,235	24.6
北米	5,562	28.8	1,038	11.4
米国	5,341	27.6	794	8.8
中南米	772	4.0	430	4.7
メキシコ	503	2.6	96	1.1
EU	3,911	20.2	884	9.7

資料：名古屋税関「清水税関支署管内 貿易概況（速報）」

図表3 米国に進出している主な県内企業

(株)アーレスティ（オハイオ）
(株)アツミテック（オハイオ）
エンケイ(株)（インディアナ）
(株)河合楽器製作所（カリフォルニア）
スズキ(株)（カリフォルニア）
(株)ソミック石川（バージニア）
日本ブラスト(株)（オハイオ）
富士機工(株)（ケンタッキー）
(株)村上開明堂（ケンタッキー）
(株)明電舎（ミシガン）
ヤマハ(株)（カリフォルニア）
ヤマハ発動機(株)（カリフォルニア）
(株)ユニバンス（ケンタッキー）
ユニプレス(株)（デネシー）

延べ60社、80拠点以上

資料：各種資料をもとに当所作成

図表4 トランプ大統領の主な政策

〈貿易〉 TPPやNAFTAのような多国間協定に否定的、1対1のFTAを推進
〈為替〉 自国通貨安に誘導していると中国や日本を批判、報復関税を示唆
〈インフラ整備〉 1兆ドルをかけて米国内インフラを整備
〈減税〉 法人税や所得税を大幅減税、相続税は撤廃
〈エネルギー〉 シェールガス等の規制撤廃、中断していたエネルギーインフラ計画の推進
〈不法移民対策〉 メキシコとの国境に壁をつくり、不法移民の流入を防ぐ
〈安全保障〉 国防費の大幅増、米軍の駐留国に負担増要請、テロ多発地帯からの移民受入禁止
〈医療保険制度〉 オバマケアを撤廃 等

資料：各種資料をもとに当所作成

さらに、主力市場ゆえに米国に進出している県内企業も製造業中心に多く（図表3）、産業的に米国ときわめて深くつながっている様子が見えてくる。

トランプ新大統領は、貿易や米国内経済、治安や安全保障などに関し、これまでの政治的流れにとらわれない政策を打ち出している（図表4）。こうした米国の政策について、県内の企業経営者はどのような影響を想定しているのだろうか。本稿では、2月末から3月上旬にかけて実施した緊急アンケートをもとに、米国新政権の政策が本県産業に与える影響について考えてみる。

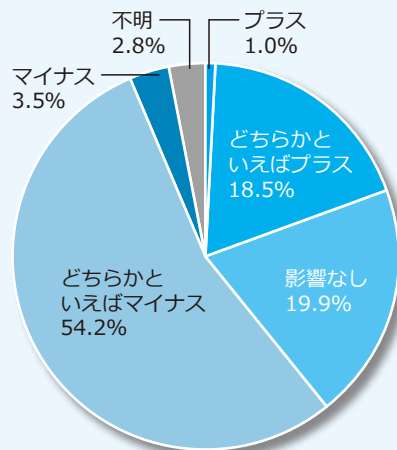
“本県にマイナスの影響”は3割、製造業で正負の影響予想が入り交じる

まず、日本経済への影響について尋ねたところ、「マイナス」（3.5%）と「どちらかといえばマイナス」（54.2%）合わせて6割近くの経営者がネガティブに捉えている（図表5上）。一方、**自社経営への影響**については、「マイナス」（計30.0%：「どちらかといえばマイナス」を含む）が「プラス」（計10.1%：「どちらかといえばプラス」を含む）を上回ったものの、半数超が「影響なし」（57.3%）とみている（図表5下）。

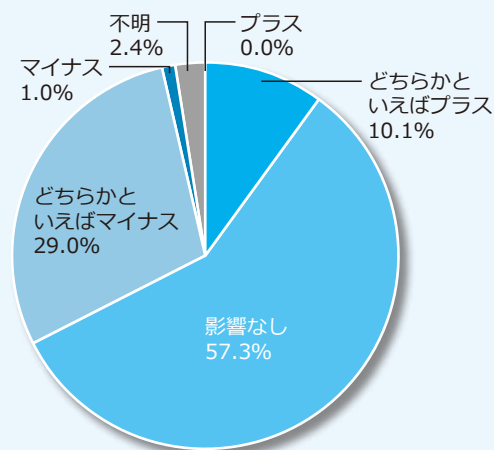
これを産業別にみると、非製造業では7割が「影響なし」とみる一方、製造業では、加工組立型（自

図表5 日本経済および自社経営への影響

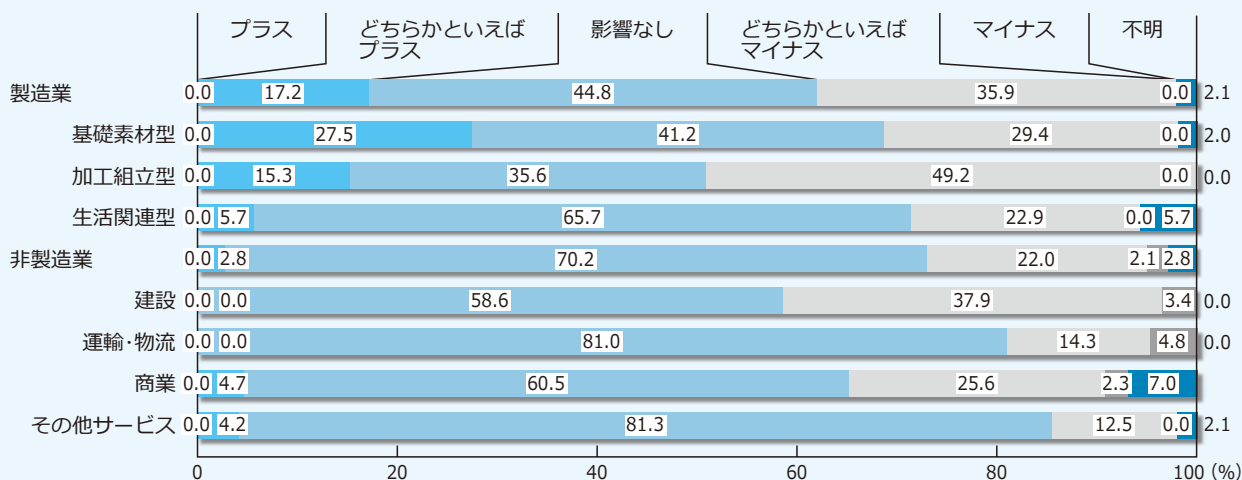
日本経済への影響



自社経営への影響



図表6 自社経営への影響（産業別）



動車など)の半数近くがマイナスの影響を懸念している(図表6)。一方、基礎素材型(化学製品や金属製品など)では、4社に1社がプラスの影響を想定しており、マイナス評価(29.4%)と拮抗している。

多国間貿易協定の見直しや為替政策のマイナス影響を懸念

次に、個別の政策の影響についてみていく。

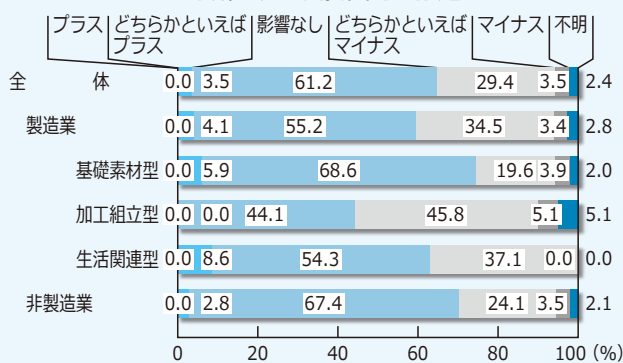
県内企業にとって、もっとも影響が生じそうな分野が貿易関連政策である。トランプ大統領は、就任直後にTPP(環太平洋経済連携協定)から離脱する大統領令に署名、TPPは実質的に成立が難しく、今後は日米2国間で経済対話を進め、FTAについて交渉していく可能性が高くなった。また、NAFTA(北米自由貿易協定)についても再交渉を始めると明言している。こうした政策

について、直接・間接にどういった影響を受けそうかを尋ねてみた(図表7)。

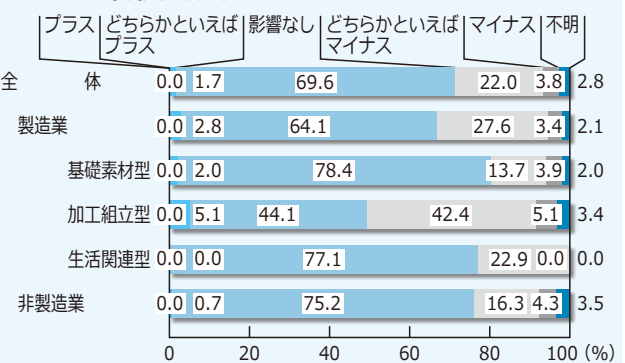
まず、TPPからの離脱については、「マイナス」(3.5%)と「どちらかといえばマイナス」(29.4%)を合わせて33.0%で、「プラス」(0.0%)と「どちらかといえばプラス」(3.5%)を合わせた3.5%を大きく上回った。とりわけ、加工組立型製造業では半数近くがマイナス影響とみており、非製造業でも同様の懸念が3割近くを占めている。カナダやメキシコが絡むNAFTAの再交渉についても、TPPほどではなかったものの4社に1社がマイナスの影響を見込んでいる。まだ発効していないTPPと異なり、NAFTAは1994年に発効し20余年を経て完全に定着している制度である。全面的に改定されることになれば、メキシコに進出している企業の混乱は大きなものとなる

図表7 貿易関連政策の影響

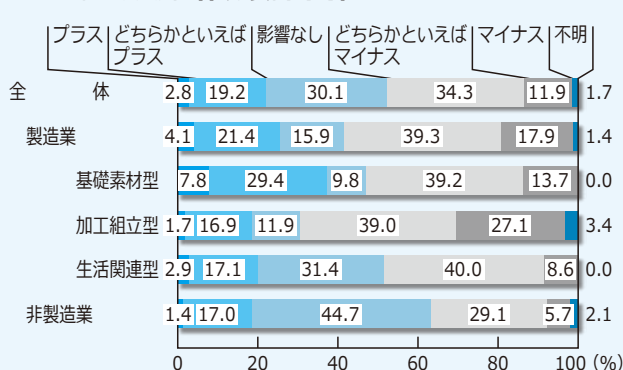
1 TPPからの離脱 → TPP不成立、二国間貿易の推進



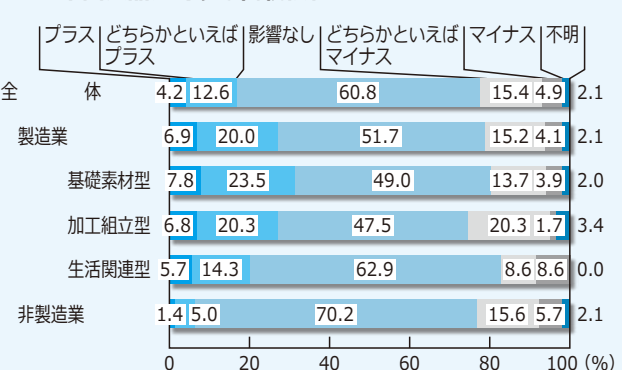
2 NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉 → 関税復活等



3 為替の変動(ドル安誘導等)



4 中国製品に対する関税強化



可能性がある。

貿易関連のうち、もっとも影響が生じそうとみているのが**為替の変動（ドル安誘導等）**である。全体では46.2%がマイナス、22.0%がプラスの影響を見込む。製造業ではマイナスの影響を懸念する企業が多いが、基礎素材型では、原材料の輸入条件好転を踏まえドル安誘導をプラスとするところも4割近くを占めている。

そのほか、メキシコ製品に対して「国境税」を課したり、中国を「為替操作国」に認定して報復関税を課税するとも主張している。このうち**中国製品への関税強化**については、相対的に日本製品の競争力が強まるとの期待と、中国製品への部品供給や中国現地法人からの輸出に悪影響が波及するとの懸念が相半ばし、プラス・マイナスが拮抗する結果となった。

米国内の内需拡大策には好影響を期待

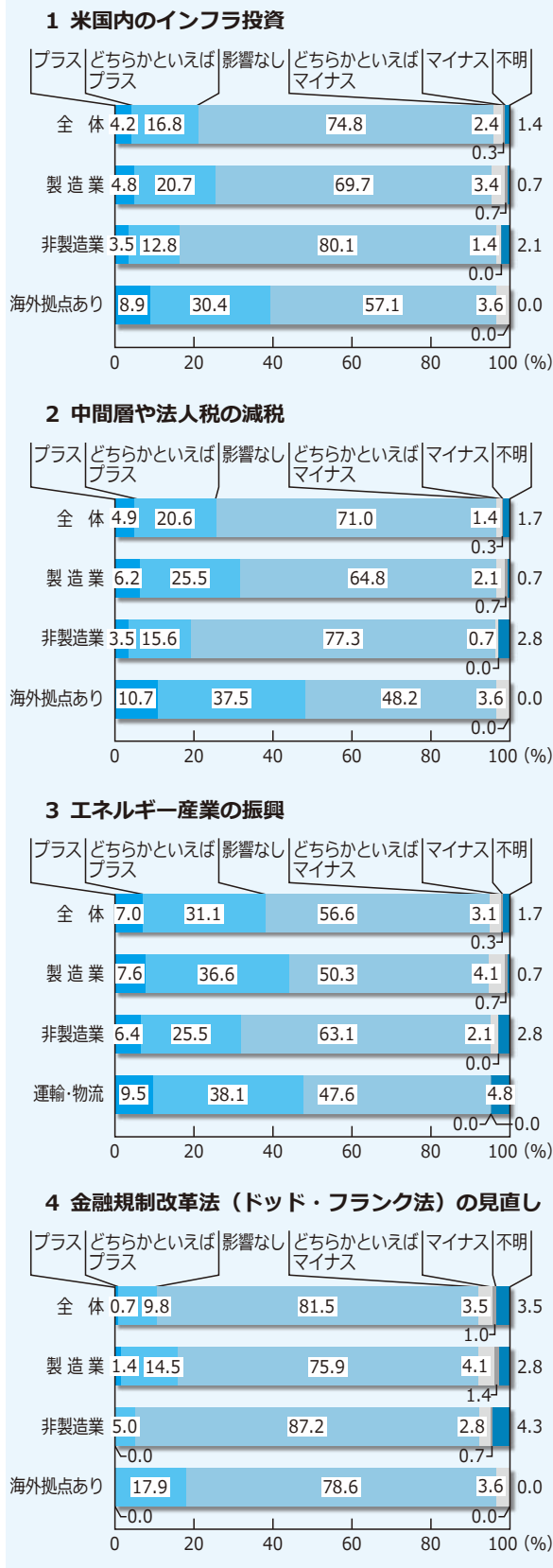
トランプ大統領は、インフラ投資、減税、規制緩和などにより雇用を創出し、米国経済をさらに成長させると表明している。主要な経済政策について、県内企業は総じて好影響を予想している（図表8）。

まず**米国内のインフラ投資**については、本稿執筆時点で具体的な内容は明らかにされていないが、老朽化した交通インフラの刷新などが予想される。「プラス」または「どちらかといえばプラス」が21.0%であり、海外拠点を持つ県内企業では39.3%と、ここではポジティブな評価が多い。

中間層や法人税の減税も具体策の発表はこれからとなるが、回答企業の4分の1、海外拠点を有する企業の半数近くが、消費拡大への寄与など好影響を及ぼすと期待している。

エネルギー産業の振興は、シェール関連の規制緩和が中心となるが、プラス影響と回答する企業が増え、4割近くに上った。とくに運輸・物流業では、プラス影響を見込む企業が5割近くと多い

図表8 経済関連政策の影響



のが目立つ。資源開発による増産で燃料コストの低下を期待しているとみられる。

そして**金融規制改革法の見直し**は、金融規制関連法であるドッド・フランク法の見直しを行うとしている。これに関しては、「影響なし」が8割と大勢を占めた。

こうした内需拡大と規制緩和などを通じてトランプ大統領が目指す「米国内の雇用創出」については、13.6%が「プラス」または「どちらかといえばプラス」と回答。とりわけ、海外拠点を持つ県内企業では、28.5%がポジティブに評価している。

見通しにくい軍事・安全保障政策の影響 現状ではプラス評価がやや優勢

最後に、治安・安全保障関連の政策についても影響を尋ねた（図表9）。

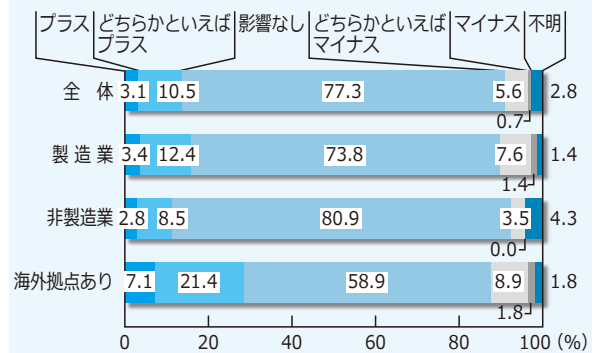
これらも重要な政策ではあるが、県内企業にとっては経営に直接結び付けにくいこともあり、総じて「影響なし」との回答が多い。このうち、**軍事の増強、安全保障体制の見直し**、**IS（イスラム国）掃討**はプラスの影響を期待する回答が優勢、**特定国からの入国停止・難民受入れの制限**、**メキシコ国境への壁建設**ではマイナスの影響を懸念する回答がプラスを上回っている。

米国の安全保障政策などの影響を受けやすいとみられる海外拠点を持つ企業では、全体の傾向がさらにはっきりと出ている。



以上、米国新政権の政策の影響について、貿易関連や経済関連の政策に対しては、プラス・マイナスの意見が分かれた。安全保障関連政策に対しては、影響なしとの回答が多かったが、マーケットや国際関係の変化を通じて、県内企業へも長期的・構造的な影響が生じる可能性があるだろう。

5 米国内の雇用創出



図表9 安全保障政策の影響

外円：全体 内円：海外拠点を有する企業
プラスに影響：「プラス」+「どちらかといえばプラス」
マイナスに影響：「マイナス」+「どちらかといえばマイナス」

